

## モザンビーク共和国

### 主要データ

国名〔英名〕	モザンビーク共和国 [Republic of Mozambique]
面積 (km <sup>2</sup> )	799,380
海岸線延長 (km)	2,470
人口 (百万人)	23.5
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	29.4
GDP (百万 US\$)	14,270
一人当り GDP (US\$)	635
主要鉱産物：鉱石	チタン鉱石、ボーキサイト、タンタル、ジルコン
主要鉱産物：地金	アルミ
鉱業管轄官庁	鉱物資源エネルギー省 (Ministry of Mineral Resources and Energy)
鉱業関連政府機関	-
鉱業法	鉱業法 (Mining Law 2002)
ロイヤルティ	同上
外資法	有 (Investment law 1993)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	-
鉱業公社	-
鉱業活動中の民間企業	Baobab Resources plc.
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	・2009年に国営鉱山会社 (Mozambique Mining Exploration Company) の設立が設立されているが、政策的な位置づけについては現在のところ明らかになっていない。
2011年のトピックス	・初の大規模石炭開発プロジェクトである Moatize プロジェクトの建設が進捗し、2011年5月に生産開始となった。

### 1. 鉱業一般概況

モザンビークの主な鉱業生産物は、アルミニウム、イルメナイト、タンタル、ジルコンであり、2011年の世界の生産量に占める割合は、チタン7%、ジルコンが3%、アルミニウムが1%となっており、金属資源の重要な生産国となっている。2009年のGDPのうち、鉱業(採石業)の占める割合は1.4%となっている。2010年の輸出収入のうち、アルミニウムの輸出が50%を占め、天然ガスが6%、イルメナイトが4%となっている。現在モザンビークでは、チタンや石炭等の探鉱が積極的に行われていることから、今後鉱業のシェア増大が見込まれる。

また、モザンビークは南アフリカに次いでアフリカ第2位のアルミ生産国であり、豪州からのアルミナを原料とし、BHP Billitonが47%、三菱商事が25%の権益を所有する Mozal アルミ製錬所において生産を行っている。2010年のアルミ生産量は、前年54.5万tから55.7万tへと増加した。2010年1月のアルミ輸出額は国際的なアルミ価格の上昇を受け11.6億US\$となり、2009年の8.7億\$と比べると大幅に増加している。

北西部の Tete 州にはアフリカ最大とも言われる石炭資源が賦存しており、Moatize プロジェクト (Vale) や、Benga プロジェクト (豪 Riversdale : 65%、印 Tata : 35%) が進行中である。Moatize プロジェクトは2011年5月に生産が開始された。2011年時点の生産量は1,100万tであるが、今後生産を

2,000万tに拡大させるため、マップトに立地する重油焚き火力発電所をガス焚きに転換することで、50MWの電力を手当てする見込みである。また、日鐵商事が33.3%の権益を有するレブポー石炭開発プロジェクトも現在開発に向けた調査が行われている。

ValeはNampula州において、Evateリン鉱石プロジェクトのF/Sを行っており、F/S結果の提出は2012年末と見込まれている。本プロジェクトは、肥料用に年産200万tのリン鉱石の開発を目指すものであり、30億US\$の投資を予定している。

鉄鉱石をターゲットとしたプロジェクトでは、Baobab Resources社(本社：豪Fremantle)がTete州にて現在、プレF/Sを行っている。生産開始は2015年を見込んでおり、鉄鉱石300万t/年を生産する予定である。

## 2. 鉱業政策の主な動き

鉱業法の改正法案が2012年8月に上程される見込みである。改正の内容としては、採掘開始までの期間を現行の10年から7年に縮減することや探鉱ライセンスの譲渡に係る税制の整備などが挙げられるが、総じて投資家にとって投資判断に関わる大きな変更はなされない見込みである。なお、国営鉱山会社としては2009年にMNEC(Mozambique Mining Exploration Company)が設立され、今後、政府が鉱山権益を保有する際の中心的機関となると見込まれている。

## 3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

### (1) 主要金属鉱石生産量

表 1-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2009年	2010年	2011年	対前年増減比(%)
チタン(千t)	279.8	387.0	364.3	-5.9
ジルコニウム(千t)	19.0	37.0	40.0	8.1
ポーキサイト(千t)	3.6	8.6	10.4	21.0
タンタル(t、推計)	113.0	120.0	120.0	0.0

(出典：World Metal Statistics Yearbook 2012, USGS)

### (2) 主要金属地金生産量

表 1-2. 金属地金生産量

鉱種	2009年	2010年	2011年	対前年増減比(%)
アルミ地金(千t)	544.7	557.4	561.7	0.8

(出典：World Metal Statistics Yearbook 2012)

### (3) 主要金属消費量

データなし

### (4) 主要金属輸出量

データなし

### (5) 主要金属輸入量

データなし

#### 4. 鉱山・製錬所状況

表 2-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業 (%)	鉱種	生産量	備考
Moma 鉱山	Kenmare Resources (100.0)	チタン(イルメナイト) (千t)	636.8	生産量：2011年
Muiane 鉱山	Pacific Wildcat Resources (100.0)	タンタル(t)	-	2011年7月よりフル生産以降。 生産能力は25t。
Marropino 鉱山	Noventa Ltd. (100.0)	タンタル(t)	13	生産量：2010年 2011年4月、生産能力を90tへ拡大することを発表。

(出典：Kenmare Resources Annual Report 2011 ほか)

表 2-2. 製錬・精製所生産状況

製錬所名	権益所有企業 (%)	鉱種・形態	生産量	備考
Mozal アルミ製錬所	BHP Billiton plc (47.1) , 三菱商事 (25) Industrial Development Corp of SA (24) モザンビーク政府 (3.9)	アルミニウム (千t)	561.0	生産量：2011年

(出典：BHP Billiton HP)

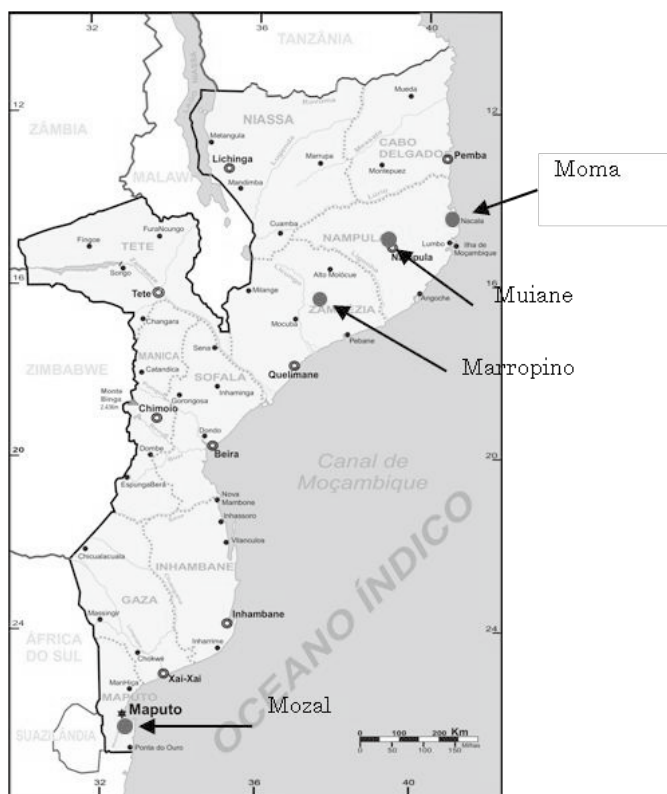


図 1. 主要鉱山、製錬所位置図

## 5. 探鉱状況

表 3. 主要探鉱プロジェクト一覧

ステージ	プロジェクト名	鉱種	所有企業（権益：%）
開発段階	Marropino	タンタル	Noventa Ltd. (100)
F/S 段階	Manica	金	Pan African Resources plc. (100)
試錐探鉱段階	Mundonguara	銅, 金, 銀	Baobab Resources plc. (100)
	Niassa	金, チタン	-
	Tete	鉄鉱石, チタン, バナジウム, マンガン	Baobab Resources plc. (85), International Finance Corp. (15)
物理探査段階	Chadzuca	金	Noise Media Inc. (50), Head4 Solutions Inc. (50), Viceroy Exploration Ltd. (1.50)
	Evate	リン鉱	Vale SA (100)
	Mavita	ニッケル	AXMIN Inc. (100)
	Mavuzi	ウラン	Jacana Resources Ltd. (80), North River Resources plc. (20)
	Mount Muambe	ランタン	Globe Metals and Mining Ltd.
初期探鉱段階	King Solomon	銅, 金, 銀	African Queen Mines Ltd. (100)
	Mimosa	金	ABM Resources NL (76.33), Local Interest (23.67)
	Tulo	金	Gold One International Ltd. (100)
	Zambezi Valley	ウラン, 銅, 金	ARMZ Uranium Holding Co. (100)

## 6. 我が国との関係

### (1) 日本への輸出

日本への精鉱及び地金の輸出はなし。

### (2) 日本企業による投資状況等

新日鐵と日鉄商事は、Tete 州でのレブポー炭鉱開発プロジェクトにそれぞれ 23.3%、10%の権益を保有。2012 年 2 月、アリ首相が日本を公式訪問した際、新日鐵の宗岡社長と会談し、レブポープロジェクトの早期実現に向けての意見交換がなされた。

## 7. その他トピックス

- 2011 年 5 月、Vale による Moatize 石炭鉱山が生産開始。2011 年 11 月には生産拡大に向けた総投資額 60 億 US\$ の拡張計画を決定。同石炭鉱山の開発時に 700 世帯の住民移転が発生したが、Vale 社による補償が十分でないとして、2012 年 1 月、一部住民が鉱山操業に対し抗議活動を起こした。

(2012. 7. 30 ロンドン事務所 小嶋吉広)